



道内の新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、医療提供体制のひっ迫が続いています。年末年始の感染抑止対策を強化し、医療現場の負荷を軽減することが求められています。日本共産党道議団は、鈴木直道知事に緊急要請をしました。限界にある医療機関・関係者への支援、医療従事者の給与等が減少しないよう医療機関に減収補填を実施すること、自粛・時短要請に伴う補償と営業継続への支援、北海道療育園などク

感染防止対策で緊急要請 医療機関への支援、自粛要請と補償を

ラスター発生施設等への看護師・介護士派遣、年末年始の行政相談の実施など、10項目の対策強化を求めました。

真下紀子団長は、クラスター発生時の検査のスピードと軽症者の隔離保護が感染を拡げないために重要と訴え、迅速なPCR検査実施のための体制拡充、宿泊療養施設の設置に遅れが生じないよう準備することを強調しました。

知事は、医療提供体制の負荷を軽減することが重要、市町村と共同でとりくむと応じ、道内全域での往来自粛、GOTの停止に伴う観光、交通、飲食店などへの影響に対し、道独自の支援策をとると表明。国に財源確保と雇用調整助成金、特例措置、持続化給付金、家賃支援給付金の延長を強く求めていくと答えました。

コロナハラスメント 対策強化を!

「コロナハラスメントには毅然と対応してほしい」という声が寄せられました。真下議員は医療現場の声を紹介しながら、12月10日の環境生活委員会で、PCRの被検者や関係者が急増する中、効果的なコロナハラスメント対策をとるよう求めました。

築地原康志環境生活部長は「感染者や家族に対する差別や偏見、心ない行為は決して許されない。互いに思いやる気持ちがはぐくまれるよう啓発に努める」と答え、道庁の広報に盛り込まれています。



年末年始に向け、知事に第7次の緊急要請。感染防止対策の強化等を求めました(12/23)



「道営住宅の駐車場使用料が、道営住宅と駐車場の土地購入費用の償還費にまであてられている」、真下議員の質問で初めてわかりました。決算特別委員会で建設部は根拠は国土交通省通知だと答えました。しかし、通知には

使い道に疑義あり

土地代まで使途?

道営住宅 駐車場使用料

道営住宅地・駐車場土地の

償還分にも充当

「駐車場の償却費・修繕費等に充当する」とされているだけで、宅地分にまで充当するとは記載されていません。

真下議員は、「土地は使用されて時間を経過しても、価値を減らすものではないため、減価償却の対象にはならない」というのが鉄則。さらに住宅部分の土地代まで使途とされているのは奇異なこと、駐車場使用料の使途としてはふさわしくない」と、矛盾を指摘しました。

真下議員は、「起債を償還し終わっても、土地所有者は道のままで、利用者にはならない。自分が住んでもいない、見たこともない土地を、道が新たに道営住宅と駐車場用地として購入したからという理由で、その起債の償還にまで、自分が収める駐車場使用料が

延々と充当されることに理解が得られるのか」とのべ、見直しを求めました。

除排雪などについて

豪雪地域の旭川市内の道営住宅の住民から、「無料だった駐車場料金を払うようになったが、何に使われているのか」「徴収するなら堆雪場確保や除排雪をしてほしい」と要望があがっていました。

真下議員は、通知には「公

アイヌ政策 ヘイトスピーチに毅然と対応を

北海道が検討しているアイヌ政策推進方策について11月4日の環境生活委員会で質問。和人による侵略と同化政策という正確な歴史を反映させ、遺骨や教育の格差などの記述を追加するよう求めました。環境生活部は、指摘も含めて検討すると答えました。

インターネット上ではアイヌ民族を差別するヘイトスピーチが続いています。調査を行い、毅然とした対応を求めました。

道は、「アイヌの人たちを差別することを目的としたヘイトスピーチはアイヌ政策推進法に反する」と国の見解を示し、「差別や偏見のない共生社会を実現するためにアイヌの文化や歴史の理解促進に努め、個別の事案については適切な対応が行われるよう法務省や厚生労働省など関係機関と連携していく」と答えました。



其の利便のために使用すると明記されていると指摘。除排雪などに使うべきと訴え、検討を求めました。

くらしの声 実現へ全力

泊原発

関連の交付金・税収
36年間で1,743億円

脱原発と未来

人口減少・財政難に歯止めかからず

「36年間で1743億円」、道や泊原発立地町村に支払われた泊原発マネーの総額です。ところが、地域振興が図られているとはいえず、人口は他町村よりも減少し、厳しい財政難も改善されていません。核のごみ処分場誘致にも、同じような懸念があります。原発から抜け出すことが、未来を切り開く道です。

「原発立地4町村に36年間で1743億円」、真下議員の質問に答えた泊原発マネーの総額が明らかになると、衝撃が走りました。

莫大な原発マネーの内訳は、原発立地交付金と給付金、固定資産税、核燃料税、どれも元をたどれば、すべて税金と電気料金です。

11月12日の決算特別委員会で、真下議員は「地域にとって本当に有効に使われたといえるのか」と鈴木知事に質問。



高齢者施設などの重点的な検査を



高齢者施設などでクラスターが発生する中、症状がある人の迅速な検査と隔離・保護とともに、無症状でも感染を拡げようとする新型コロナウイルスの対策には、病院や高齢者施設での定期的な検査が必要です。真下議員は繰り返し、検査体制を充実させ、検査の強化で感染拡大を抑制するよう求めてきました。

厚労省は、重症者、死亡者の発生をくい止めるため積極的な検査を実施すると通知しました。入所者、介護従事者等で症状のある者は必ず検査を実施すること、陽性が判明した場合、入所者・従事者全員に原則検査の実施を求めました。同時に、行政検査が行われなくても、施設の必要性があると判断して自費検査を行った場合、緊急包括支援交付金で補助すると明記しています。

真下議員は、11月24日の少子高齢社会対策特別委員会で、これらが現場に知られていないため、周知を求めました。道は、11月25日付けで、通知例もつけ

知事は「地域振興と住民福祉に役割を果たしている」と答えたものの、「それではなぜ、原発立地4町村の人口減少率が、後志管内の他町村よりも7・3%も高いのか。神恵内村の財政力指数は0・09、極めて厳しい財政状況がなぜ改善されないのか」と追った再質問には答えられませんでした。

道には36年間で固定資産税と核燃料税約573億円の収入があります。「泊原発再稼働を前提とする道が、原発依存体質から抜け出すことができるのか」を問うと、知事は「道の税収全体の0・2%にすぎず、原発交付金や税収に依存しているとの指摘はあたらない」と答弁。

真下議員は、口調まで菅義偉首相にそっくりになった知事に、泊原発が停止中でも毎年9億円の税収を確保できるように条例改正した理由を再質問。知事は「財政需要があり安定的税収確保が必要」と答弁。依存体質を否定できません。

て、介護保険施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、障がい者福祉施設、児童入所施設等に周知の徹底を求めました。ぜひ活用していただき、さらに社会的検査へと広げる必要があります。

グリホサートの使用制限を

道産大豆に残留農薬が検出され、新日本婦人の会などがホクレンと道に使用制限を要望したことを契機に、ホクレンは発がん性のある除草剤グリホサートの収穫前使用制限を決定。一方、国が残留農薬の規制緩和を進めたため、ホームセンター等で一般家庭向け販売が増加しています。

真下議員は、使用制限を求めて決算委員会で質問。道は、化学農薬に頼りすぎない輪作や耕種防除、防虫ネット使用など物理的防除、天敵を利用した生物的防除を組み合わせた「総合的防除の推進を基本にする」と答えました。



学校の「部活動」は勤務内で

道教委の2019年11月調査で、教師の部活動の平均従事時間が、平日中学校33分、高校37分、短縮しているものの約半分が勤務時間外だと答弁しました。土日・祝日は、中学校、高校とも1時間を超え、08年に比べて改善されていないことを明らかにしました。また、宿泊を伴う対外引率指導業務と、校内の部活動の場合は週休日と休日等の3時間を超える業務に限って日額手当が支給されますが、平日は対象外です。

真下議員は、07年の中教審が明記した「部活動は正規の勤務時間内で実施すべきもの」として改善を求めました。「平日と土日祝で手当支給に矛盾があってはならない」と主張し、19年度142校228人ととどまっている部活動指導員の増員と、平日指導への手当支給、週休日等には1時間単位での支給を求めました。道教委は、国に財源措置の拡充を求めると答えました。



真下議員は、原発マネー依存による弊害を指摘。財政難に苦しむ地域を、巨額の交付金で核のごみ最終処分場選定の応募にさまざまな政権の手法を厳しく批判しました。また、全停止中の泊原発の維持費用は5641億円だと確認し、全国一高い電気料金の背景だと指摘。廃炉の決断を求めました。



36年間の原発マネー

交付金	667億円
給付金	32億円
税収	固定資産税 843億円
	核燃料税 201億円
小計	1,044億円
合計	1,743億円